

【2024年度事業計画】

1. 経営基盤の確立

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更され、2023年度の日本経済は当初、実質GDPがコロナ危機前の水準まで回復しましたが、その後は物価高による消費下押し等の影響で足踏みが続きました。今後は賃上げ定着による個人消費の回復等により持ち直す見込みで、日銀は2024年4月からのマイナス金利解除を決定しました。一方、ウクライナ・パレスチナ情勢等による下振れリスクもあり、楽観できない情勢です。

当信用組合では、固定金利の引き下げ等により、住宅ローンのさらなる増強を図りましたが、新規借入は不調であった前年度も大幅に下回る散々な結果に終わりました。

今年度は引き続き資金を効率的に運用することにより、経営の安定性を強化し、新たな顧客ニーズに対応すべく、商品の開発、強化等に努めます。

2. 定期性預金の商品強化

退職金限定特別定期預金の優遇金利の優位性を改めてピーアールし、獲得を強化します。また、毎プラン定期積金の積立利率の優遇、および積立満期金の預け替え定期預金へ優遇金利を適用する特典を今年度も継続します。

3. 各種ローンの更なる充実

住宅ローンは他行より概ね低い現行金利を継続し、原則、保証料・事務手数料無料という有利な商品性や、夫婦共有名義で住宅を購入する際、毎日新聞グループ以外の会社に勤務する配偶者の方にも組合に加入いただき、共同で住宅ローンを借り入れられる制度を広くピーアールし、さらなる新規獲得を目指します。

スピードローンも、新規利用者に対する1年間金利1%キャンペーンを継続します。

4. ディスクロージャーを推進します

職域信用組合は組合員との深い信頼関係が基本です。このため透明性の高い健全経営を推進します。毎日信用組合ホームページ(<https://www.mainichi-shinkumi.com>)、店内掲示、DMなどを通じ、経営情報をお知らせします。

5. 法令等遵守態勢の整備と人材育成推進

マネロン・テロ資金供与リスク対策が金融機関に求められており、職員への研修を実施するとともに、供与防止対策への取組状況を理事会に報告し、必要に応じて顧客取引部門を対象に聴取を実施します。サイバーセキュリティへの取組も強化します。

また、コンプライアンス・プログラムの年間計画を策定し、それに基づきコンプライアンス研修およびチェックを実施し、業務の健全性を確保するとともに、職員の通信教育受講、業務検定受験等を推奨することにより人材育成を図っていきます。